

月次レポート

第4号
2009年3月10日作成

ユニオンファンド

追加型株式投資信託／ファンド オブ ファンズ
(分配金再投資専用)

～ マークのなかに託した私たちの想い ～
4世代(おじいちゃん・おばあちゃん、熟年世代、勤労世代、
お子さんやお孫さん)をあしらいました。
ハンドinハンドで親近感や繋がり・絆を深め、
幸せの輪をひろげようという想いを込めています。



Union Asset Management Inc.
ユニオン投信株式会社

「ユニオンファンド」の「第4号 月次レポート」をお届けします。

運用状況のご報告

ユニオンファンド概況

	2009年2月27日現在	基準価額と純資産額の推移
基準価額	8,619 円	
純資産額	2 億 1,304 万円	

■ 期間別騰落率(%)

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
-1.81%	-5.79%	—	—	-13.81%

■ 組入れファンドの内訳 (組入比率は1/30付け)

ファンド名	主な地域	組入比率	目標組入比率	目標比
さわかみF	日本	19%	20%	-1%
キャピタルF	欧米	27%	27%	0%
ハリスF	欧米	17%	18%	-1%
コムジエスF	イマージ	35%	35%	0%
キャッシュ	—	2%	—	2%

ファンドマネージャー コメント

■ 投資環境と見通し

世界的な金融不安・景気悪化が続いていますが、弊社は強気のスタンスを継続しています。「株価」があまりにも割安であると考えているからです。

「株価」と株価変動プロセスについて考えてみたいと思います。

- ① 企業活動においては、まず株主が払い込んだ資本(=「払込資本」)を元手に経営者が事業を行い、その結果得られた利益を株主に配当します。
- ② 通常、利益の全額を配当に回すことはなく、残額を次期の事業用資金として企業の内部に留保します(=「内部留保」)。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

- ③ 「払込資本」と「内部留保」の合計を「自己資本」と言いますが、どちらも株主のもので、「株主資本」とも言います。
- ④ 企業が利益を上げ続ける限り「内部留保」は毎年積み上がりますので、「株主資本」は増加し、株主価値が増大します。
- ⑤ “この「株主資本」に「将来利益」を加えたものが「株価」である”と考えることができます。
- ⑥ 「株価」は「株主資本」や「将来利益」に変化が起きることで変動します。
- ⑦ まず「株主資本」は、既の実現している確かな価値ですが、保有不動産・株式などの資産が目減りした場合、その損失を「株主資本」で埋め合わせるために毀損してしまいます。現在サブプライムローン証券などに投資した金融機関が苦しんでいるのはこのためです。
- ⑧ 次に「将来利益」はまだ実現していない不確かな、いわば期待値です。好景気のときは「将来利益」をかなり大きく先取りするため「株価の値上がり」が続きます。逆に不景気のときは弱気になって「将来利益」をほとんど評価しなくなることから、「株価の値下がり」が激しくなります。世界景気の腰折れで大幅減益・赤字続出の輸出企業などがこの状況にあります。
- ⑨ これまでは株主価値の基本となる「株主資本」が「株価」を下支えしていました。ところが現在の東京株式市場は「株価」がこの「株主資本」を1割以上割り込んでいます。これは極めてまれな現象で、(1)企業の保有資産が目減りしている？ (2)「将来利益」は赤字がまだ続く？ ことなどから「株主資本」が今後1割以上毀損する？・・・と市場が考えていることになります。
- ⑩ 日本を代表する「トヨタ自動車」の株価で観てみましょう。トヨタの「株主資本」は約12兆円ですが、「株価(株式時価総額)」は約9.6兆円です(2009年2月平均、自己保有株式は除く)。これはトヨタの「株主資本」が今後約2.4兆円毀損すると市場が考えていることになります。トヨタの今期利益は0.35兆円の赤字予想ですが、同規模の赤字が約7年間続くという株価です。不動産・株式の目減りや工場閉鎖などで約1兆円の損失がでると仮定しても約4年間の赤字継続を見込んでいることになります。

もし、「今後4年間、世界的大不況が続く」と考えるなら、この株価は納得せざるを得ません。しかし、管理通貨の時代にあって世界中が「超インフレ政策」を発動しようとしている現状を勘案すれば、少なくとも「2010年には世界景気が回復する」と考えるのが素直ですし、多数説でもあります。このため、「少なくとも2年後には明るさが見えてくるので、4年間低迷する前提で評価されている？現在の株価は割安感が大きい」と考えており、今後も強気を継続していきたいと思っています。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 運用報告

■ ユニオンファンドは、

①「株式」に投資する ②「グローバル」に投資する ③インデックスでなく「アクティブ」に投資する、世界中のファンドの中から実績を挙げてきた4つファンドに投資しています。

■ 4つのファンドの目標投資配分としては、世界の株式市場シェアに比べ、「日本」と「エマージング」のウェイトを高めとし、「欧米」を低めとしています。

「日本」 : 低成長市場だが身近な精通した市場

「エマージング」: 伸び盛りの高成長市場

「欧米」 : 成熟した低成長市場

2月は先月と同じ投資配分で運用しました。

■ 長期投資の観点から現在の水準は極めて魅力的な投資タイミングであると判断し、引き続き「強気」スタンスで臨んでいます。

2月中の組み入れ比率は90～99%で推移し、平均93%、月末時98%となっています。

■ 2月の株式市場は引き続き欧米金融機関の経営危機や景気悪化に下押しされましたが、一方で米オバマ新政権による大型の「金融」・「雇用」・「住宅」政策が打ち出されたこと、中国への景気回復期待感が高まってきたこと、などによる反発要因もみられました。

■ ユニオンファンドは8,500円を中心にもみあう展開で、高値は8,907円(2/10)、安値は8,330円(2/25)、2月末は8,619円でした。

■ 今後の運用方針

● ファンド選定

当面、現在の4つのファンドに投資していきますが、投資妙味あるファンドへの目配りも続けます。

● 目標組入比率

現在の目標組入比率を維持します。

・・・さわかみF:20%、キャピタルF:27%、ハリスF:18%、コムジェストF:35%

● 株式組入比率

原則「フル運用」(98%程度)としますが、新規資金の増加や組入単位との兼ね合いなどから、多少低めになることがあります。

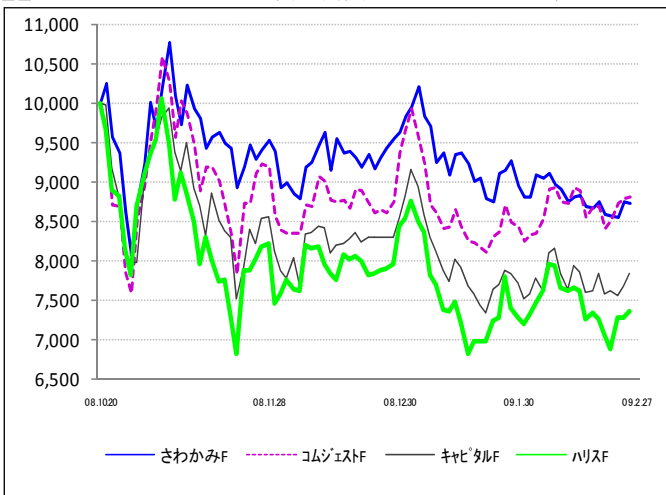
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

「ユニオンファンド概況」補足コメント

■ 図1 組入ファンドの基準価額推移(2008. 10. 20=10,000)



>> 図1 基準価額推移

日本株市場軟調から「さわかみF」が下落し(約-6%)、金融株の比率の高い「ハリスF」も下落(約-7%)。「キャピタルF」・「コムジェストF」は横這い。

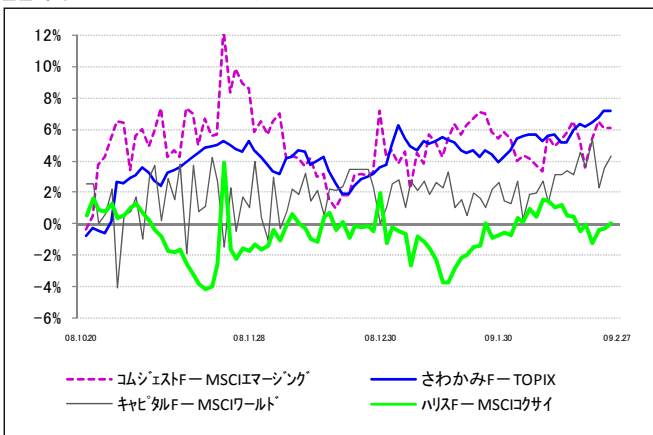
>> 図2 相対パフォーマンス

金融株の動きでブレが大きかった「ハリスF」が横這いに終わり、一方、他の3ファンドが相対的に堅調な展開。

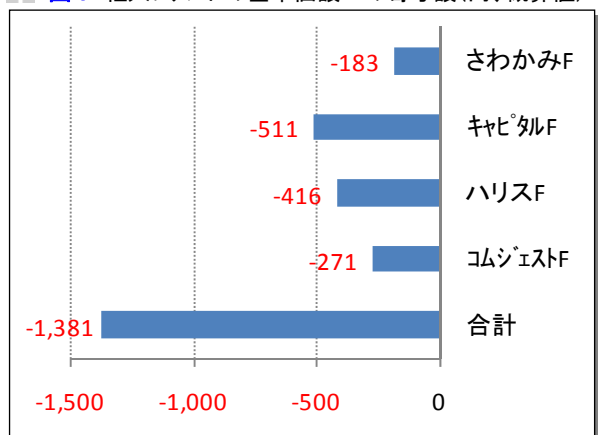
>> 図3 寄与額

2月末の基準価額が8,619円となっているため、1,381円の評価損に。その内訳を4ファンドに分解すると第3図の通り。「さわかみF」・「コムジェストF」が相対的に寄与。

■ 図2 組入ファンドの相対パフォーマンス(インデックスとの比較)



■ 図3 組入ファンドの基準価額への寄与額(円、概算値)



>> 図4 時価総額シェア・目標投資比率

時価総額シェア・・・2月は「エマージング」が上昇し、「欧米」が低下。

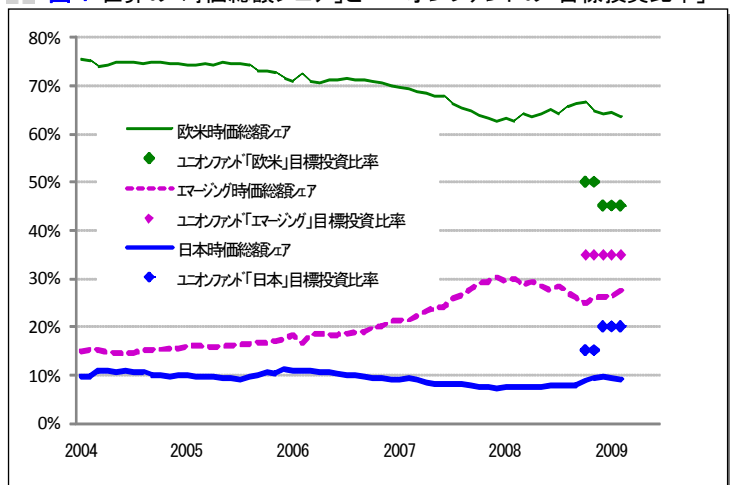
目標投資比率・・・変更なし。

日本 :20%(シェア比+11%)
 欧米 :45%(シェア比▲19%)
 エマージング:35%(シェア比+8%)



運用部長(ファンドマネージャー)
坂爪 久男

■ 図4 世界の「時価総額シェア」とユニオンファンドの「目標投資比率」



(出所)「時価総額シェア」:ユニオン投信株式会社調べ

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
 ◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。
 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

組入れ4ファンドの状況

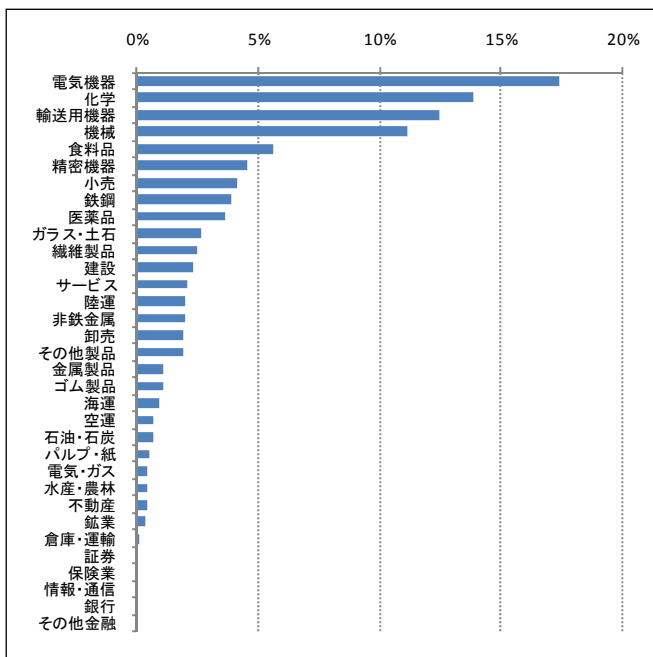
さわかみF（さわかみファンド）

株式組入上位10業種等

2009年2月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	トヨタ自動車	2.7%	日本	輸送用機器	自動車世界トップ
2	デンソー	1.9%	日本	輸送用機器	トヨタグループの中核
3	ホンダ	1.8%	日本	輸送用機器	二輪トップ、四輪大手
4	信越化学	1.7%	日本	化学	塩ビ・シリコンウエハー世界大手
5	パナソニック	1.5%	日本	電気機器	総合家電首位
6	コマツ	1.5%	日本	機械	建設機械でキャタピラーと双壁
7	シャープ	1.5%	日本	電気機器	液晶テレビ世界大手
8	テルモ	1.3%	日本	精密機械	医療器具(カテーテル)主力
9	クボタ	1.2%	日本	機械	農業機械の世界的大手
10	日本電産	1.2%	日本	電気機器	精密小型モーター
上位10銘柄		16.3%			
その他240銘柄		79.9%			
キャッシュ		3.8%			

業種別構成比



業種：東証33業種

構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

>> ユニオン投信株式会社としてのコメント

◆組入銘柄数は250と多いが絞り込みを進めている（他の日本株アクティブファンドは平均100銘柄程度）。業種のメリハリを効かせることで個性あるポートフォリオを作り上げている。

◆具体的には、以下の特徴がある。

- (1) 電気機器、化学、機械、輸送用機器、精密、鉄鋼など「ものづくり」企業の比率大
- (2) 食料品、小売、建設などの「生活関連」企業の比率大
- (3) 金融、公益、通信、不動産などの「内需型」企業の比率小
- (4) 割安になった輸送用機器・電気機器の銘柄が上位に並ぶ

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

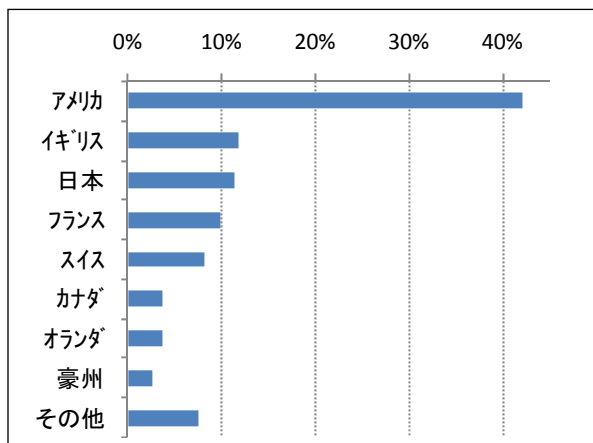
■ 株式組入上位 10 業種等

業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

2009 年 1 月末現在

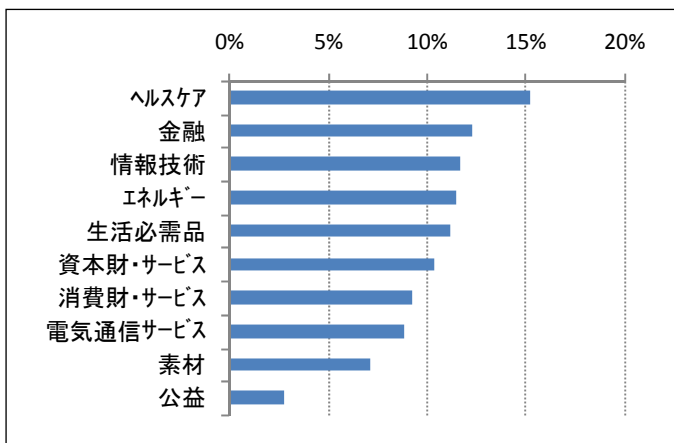
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	Roche	3.3%	スイス	ヘルスケア	医薬品大手
2	Abbott Laboratories	2.6%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品・医療機器
3	Royal Dutch Shell	2.4%	オランダ	エネルギー	石油ガス
4	BP	2.2%	イギリス	エネルギー	石油ガス
5	SABMiller	1.8%	イギリス	生活必需品	ビールメーカー大手
6	PepsiCo	1.7%	アメリカ	生活必需品	飲料大手
7	Genentech	1.7%	アメリカ	ヘルスケア	バイオベンチャー
8	KPN	1.6%	オランダ	電気通信サービス	通信大手
9	AT&T	1.6%	アメリカ	電気通信サービス	通信大手
10	Bouygues	1.6%	フランス	電気通信サービス	通信大手
	上位 10 銘柄	20.5%			
	その他	73.9%			
	キャッシュ	5.6%			

■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

>> ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 日本を含む先進国に幅広く投資。
- ◆ インデックスに対し大きな偏りをとらず、長期間の安定的な超過収益を狙うファンド。
- ◆ 最近半年で「金融」「情報技術」から「ヘルスケア」「資本財」「エネルギー」にシフト。
- ◆ なかでも価格下落が著しい「エネルギー」の比率引き上げが目立つ。

◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
 ◆ 当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。
 ◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

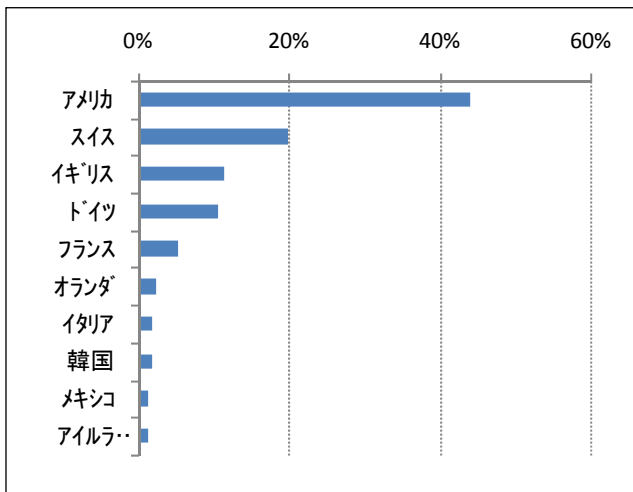
■ ハリスF (ALAMCO ハリス グローバル バリュース株ファンド 2007)

■ 株式組入上位 10 業種等

業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 グループ 2009 年 1 月末現在

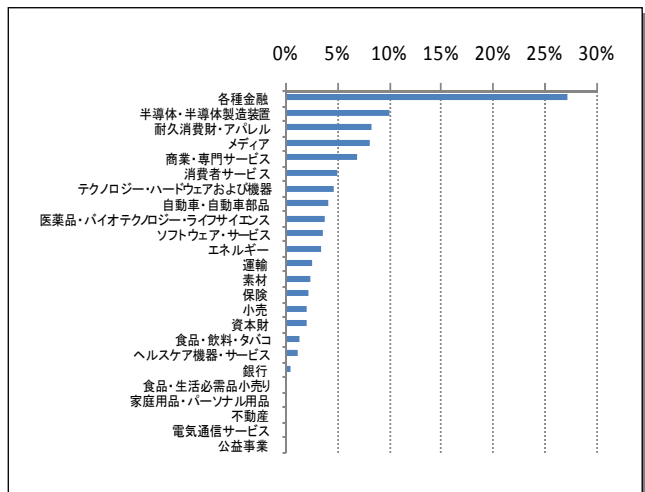
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	INTEL	6.4%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体メーカー
2	HEWLETT PACKARD	5.1%	アメリカ	テクノロジー・ハード機器	コンピューター関連大手
3	BANK OF NEW YORK MELLON	4.4%	アメリカ	各種金融	金融大手
4	SAP	4.1%	ドイツ	ソフトウェア・サービス	ソフトウェア世界展開
5	CREDIT SUISSE	4.0%	スイス	各種金融	金融大手
6	ADECCO	3.9%	スイス	商業・専門サービス	人材派遣世界展開
7	PUBLICIS	3.8%	フランス	メディア	広告代理店
8	JULIUS BAER	3.8%	スイス	各種金融	プライベートバンク
9	EXPERIAN	3.7%	イギリス	商業・専門サービス	消費者信用関連ソフト・サービスに強み
10	GLAXOSMITHKLINE	3.4%	イギリス	医薬品・バイオ	医薬品世界大手
上位 10 銘柄		42.6%			
その他 32 銘柄		50.2%			
キャッシュ		7.2%			

■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド) ※2009 年 2 月末現在



業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 産業グループ
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

>> ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 割安な 40 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。日本を除くグローバルに投資。
- ◆ 2007 年 7 月のファンド設定以来、「金融」を一貫して 3 割程度組入れ。
- ◆ 2 月はディフェンシブの「医薬品」を低め、景気敏感の「半導体」「エネルギー」にシフト。

◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
 ◆ 当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。
 ◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

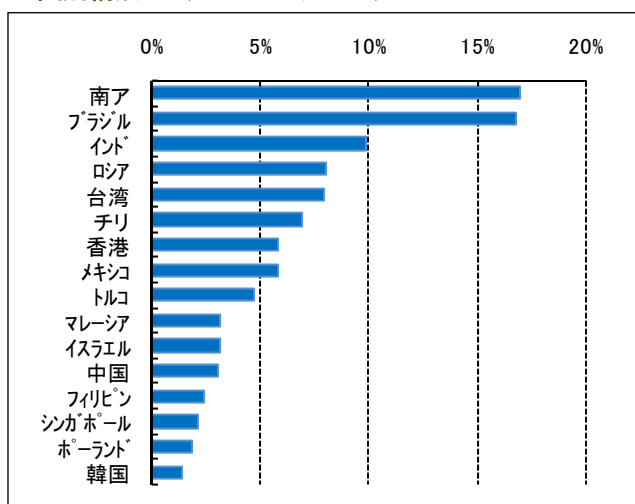
■ コムジェストF（ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA）

■ 株式組入上位 10 業種等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター 2009 年 2 月末現在

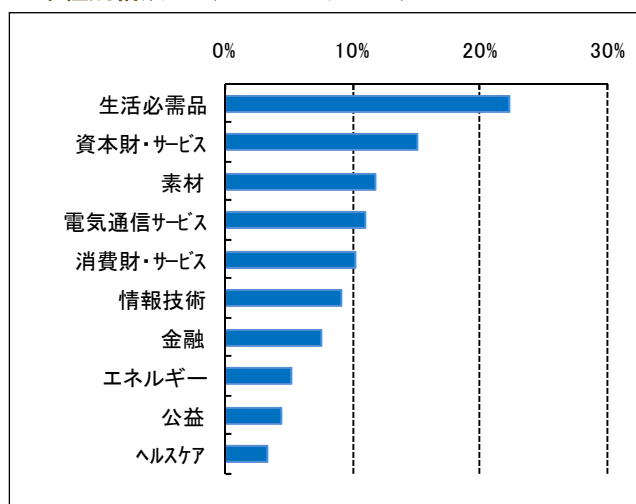
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	3.9%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2	GOLD FIELDS	3.7%	南ア	素材	金鉱開発
3	EMPRESAS COPEC	3.6%	チリ	資本財・サービス	石油ガス・農林水産
4	MTN	3.3%	南ア	電気通信サービス	携帯電話会社
5	ITC	3.2%	インド	生活必需品	生活関連コングロマリット
6	CIPLA	3.0%	インド	ヘルスケア	医薬品
7	BHARAT HEAVY ELECTRICALS	3.0%	インド	資本財・サービス	総合インフラ関連
8	IMPALA PLATINUM	3.0%	南ア	素材	プラチナ鉱山
9	JBS	3.0%	ブラジル	生活必需品	食肉加工
10	CHEUNG KONG	3.0%	香港	金融	金融大手
上位 10 銘柄		32.7%			
その他 34 銘柄		60.3%			
キャッシュ		7.0%			

■ 国別構成比（マザーファンド）



構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

■ 業種別構成比（マザーファンド）



業種：MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター
構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

>> ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆新興国の割安な 50 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。
- ◆財務体質が健全で情報開示の透明性が高い割安な企業に選別投資。
- ◆衣食住・インフラ等生活関連銘柄のウエイトが高い。
- ◆最近半年では「金融(不動産)」「公益」を引き下げ、「資本財」「消費財」などにシフト。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

「長期投資」の普遍化

ユニオン投信株式会社 代表取締役
田子 慶紀



Time is Money

「時はカネなり」。この言葉は本来“時間の大切さ”をさとする格言で「おカネと同等に大切なもの」という意味ですが、一般的には“時間を買うのだ!”という意味で捉え、例えば、僅かな距離でもタクシーを使ってしまうことや、“濡れ手で粟”のように努力なしで利益を得る様な場面で使われているかと思えます。

現代の私たちは、時間に縛られた生活を行っているためにどうしても目先のこと、すなわち“近視眼的”にものを捉えてしまい、しかも、そこでは常に“スピード”を上げることが要求されています。

“短時間（短期間）のうちに結果を出さなければいけない”という制約が課されると、物事の過程の中で必要な“手間”や“努力”あるいは“調査”や“確認”などを簡素化したり省略してしまう傾向があります。個人家計においては、有り得ない高金利商品や怪しい投資話、損得勘定に敏感な性格を逆手に取った商売等に飛びついてしまい、結果的に“痛い目”に遭ってしまうことが典型的なケースではないでしょうか。

焦ったり、慌てたりすることなく、冷静な判断のもとで“長期投資”を行っている、時間の流れをまったく無視した投資の類や、本質からかけ離れた“甘い誘惑”に対して懐疑の眼を持って対応することが習慣になります。

時間を味方に付けた“資産形成”

株式投資を始められる一般の個人投資家の中には“買ったらすぐ儲かるもの”と思われている方がいます。運良く数日で小遣い程度を手にした人を除いて大抵の個人投資家は買付後の値下がりやに遭遇し、やはり「株は儲からないもの!」「もう一生手を出さない!」と決め付けてしまう投資家も多く見受けられます。

また、現在の日本では「長期投資」の考えが希薄なだけに、「投資」と「投機」が異なる概念の下で行う手法であるにも拘わらず、どちらも「株式市場」という“同じ土俵の上”で行われていることで“同一”に考えられていることも長期投資に踏み込めない原因でもある様な気がします。

なお、“資産”という言葉は“おカネ”だけに捉われがちですが、自分自身の職業(生業)のキャリアを積み重ねることや、人間関係を構築することもその言葉には含まれています。それらの資産を形成する上での投資も決して“一朝一夕”では結果が出ません。長い期間継続し、手間を掛けることによって達成出来るものです。

長期投資の世界ではよく「時間を味方に付ける」というフレーズが出て来ます。「資産形成」のための“投資”は時間の流れに乗ってじっくり育てるものであり、目先の「儲け」や「結果」を狙ってドツタンバッタンする“投機”の世界とは全く異なります。

結果を性急に求め、近視眼的思考で取り組むと必ず訪れるのは“挫折”であり、しかもそれまで費やしたおカネはすべて“無駄金”を払っただけで終わってしまうだけです。

普遍化への道のり

我が国の個人家計において「長期投資による資産形成」は残念ながら過去からの実績がほとんど無いためにまだまだ一般には“認知”されていません。むしろ「投機」と同じレベルに考えられていることで敬遠されてしまいます。ただ、確かなことは、私たち個人の都合や考えに一切関係なく“時間”は流れ、“世界経済”は変動し、そして“世界人口”は着実に増加しています。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

海外、特に欧米では長期投資による資産運用は長い歴史があり実績もあります。長期投資が日本で根付かない理由はまったく見当たらず、それには時間の使い方を“重層的”に考え、自分自身のために使う時間とおカネを働かせる時間を分けてそれぞれ同時進行させる方法を取り入れることで、“時間に逆らわず、無理せず、ゆったり”と流れに乗ることが自分自身の資産作りやおカネの運用に対してとても無理のない自然な状態だと考えます。

そして、おカネを時間の流れに乗せてからは決して日々の変動や溢れる情報に一喜一憂せず、自分のスキルアップや家族との時間がこれまで以上に増やすことが可能となり、それを実践していると家計における資産運用面においても精神的にもとても“心地よく”、“ゆとり”が出て来ることは確かなことです。

これまでは、個人家計において取立て資産運用を意識しなくても日々の暮らしや老後の生活には不自由はありませんでした。しかし、全世界を取り巻く現在のグローバル化の波は、日本経済を支えている輸出に打撃を加え、そして私たち個人家計にまで影響を及ぼし始めて来ました。これからは国も企業も個人家計の資産形成までフォローすることは不可能になります。したがって、周りの誰もが助けてくれない以上、私たちは資産運用に対して「自助努力」で立ち向かい、これからの生活を営んで行かなければなりません。毎日の安心できる生活や将来への希望を叶えるためには、私たちが歩んでいる“長期投資”が個人家計における資産運用の“本流”となる必要があると強く思います。

平成21年3月9日

長期スタンスの株式投資の意義 ~私が一番お伝えしたいこと~

ユニオン投信株式会社 取締役
清水 学



おはようございます！ こんにちは！ こんばんは！ ユニオン投信の清水学です。

今回は、月次レポート第一号でも若干触れましたが、『長期スタンスの株式投資の意義』について私の考えと想いを述べさせていただきます。

日本は高度成長時代が終わり成熟経済に突入しています。このような大きな環境変化の真^{ただなか}っ只中にあっても、日本の多くの家計資産が、株価の変動リスクや元本割れリスクに対し過度に不安を抱いているためか、株式投資＝ギャンブルという誤解があるためか、預貯金や保険といった金融商品に偏重しているのが実態です。

経済はストック(たくわえ・貯蔵)では成長しません。お金が回ってこそ(＝フロー)成長します。特に現在のような世界経済低迷期において、長期スタンスの株式投資(株式投資信託の活用含む)は企業にとっても個人にとっても重要な役割を果たします。逆にこのまま、誰も株式投資をしない状況、正確に言えば“売り”が大きい状況が続けば、企業は衰退し、個人の家計・生活水準も衰退していくと考えます。

一般的に株式や株式投資信託へ投資をする目的は、短期投資であろうと長期投資であろうと、“資産を増やす”ことにあります。取り分け、長期投資は自分(私的)年金づくりの有効な手段の一つであり、自分のみならず、子ども・孫たちの老後生活資金づくりに適したものと考えます。

でも、株式や株式投資信託への長期投資の目的や、そこから広がる世界は家計の資産形成だけではありません。

■ 株式投資や株式投資信託の活用の意義

① 長期スタンスの株式投資は、経済成長に貢献します。特に現在のような経済低迷期には「経済の下

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

支え」＝「生活の下支え」となり得ます。株式・株式投資信託への投資は主に上場企業に投資するものですが、上場企業のみ、あるいは日本企業のみで経済や企業が成り立っている訳ではありません。上場企業が提供する製品・サービスには必ず、上場していない企業や海外企業の技術や部品等も含まれています。従って、上場企業の株式投資は、国内外問わず多くの企業の活力に繋がります。⇒その結果、業績拡大や経済成長、延いては雇用確保・雇用拡大、勤労者のボーナスアップに繋がっていきます。また、長期投資によって、ある程度の財産づくりができれば、その方々が、障がいをお持ちの方・介護を要する方へ、あるいは文化・芸術・スポーツ等の振興、地球環境保護活動、その他ボランティア活動等に資金や必要とされる物品・教育などを提供でき、自分の幸せづくりのみではなく、子供や孫たちといった次世代のためのより良い・優しい社会づくりに貢献できます。

② 自己成長につながります。

⇒株式でも投資信託でも購入することによって、経済に敏感になる、あるいは好奇心を生み出します。(ただし、毎日の株価や基準価額を見て一喜一憂する必要はなく、そんなストレスを抱えるような短期売買はお勧めしません。)その結果、自己成長に繋がるのです。株式投資は自己投資でもあり、経済がわかるようになるとビジネスチャンスに気づく、新たなビジネスチャンスが生まれる可能性があるのです。また、経済や生活に密着することから、会話が豊かになる、良い友人ができる等の効果もあります。

③ リスクとリターンの関係が肌感覚でつかめるようになるため、悪徳商法や詐欺などの話に飛びつかないようになります。

⇒自己防衛手段を身につけられます。残念なことに、いくら規制を強化しても悪徳商法や詐欺がなくなりません。もちろん悪いのは、そのようなことを行う人や組織ですが、“ノーリスク、ローリスク・ハイリターンの商品が世の中に存在する”という間違った認識を持ってしまう場合があることも要因と考えます。(過去においては郵便貯金や銀行預金、年金保険や年金共済等が、ノーリスク、ローリスク・ハイリターン商品であり、その恩恵を受けた経験があることも要因の一つとして考えられます。ちなみに現在ではノーリスク、ローリスクでハイリターンの商品は世の中に存在しませんので気をつけてください！)

一般勤労者・生活者(経営者や管理職も含む)や資産をお持ちのOBの皆さま、労働組合が預貯金や月々の収入の一部でもいいので、株式投資や株式投資信託の活用という行動に移れば、延いては世界経済の底支えと成長、生活や雇用の安定・失業者の減少等に寄与できるのです。(民間版景気対策と社会貢献)

世界を救い、世界に誇れる日本を共に友につくっていききたい！

平成 21 年 3 月 9 日

『ユニオンファンドのリスク』

一 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。一

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズ的方式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」などがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

『ユニオンファンド』の手数料

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手数料等および税金」をご覧ください。 －

【申込手数料】 … お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

【換金手数料】 … ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

【信託報酬】 … 総資産総額に年0.84%（税抜き 年0.8%）の率を乗じて得た額です。

毎日、当ファンドの投資信託財産より控除されます。

[実質的な信託報酬※ 信託財産の純資産総額に対して年1.9%±0.3%（概算）]

※『ユニオンファンド』は他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。

【信託財産留保金】 … 信託財産留保金はありません。

【その他の費用】 … 『ユニオンファンド』に組み入れるファンドを売買する際に発生する売買手数料およびこれにかかる消費税に相当する額は投資信託財産より控除されます。

※実際の額は、今後組み入れファンドの追加や変更があった場合、変動してくるものであるため事前に料率、上限額等を表示することができません。

◆ 業務管理部よりお知らせ ◆

◆ ご住所の変更をされるお客様へ ◆

新年度へ向けて、新たな場所での生活が始まるお客様が多くいらっしゃるかと思います。

弊社ではお客様のご登録情報に変更がある場合、各種変更用紙をご提出いただいております。ご転居等現在の登録事項を変更される方は弊社業務管理部(TEL:0263-38-0725)までお電話いただくか、ホームページの「各種変更手続き」ページにて承っておりますので、ご連絡をお願い致します。

◆ 定期定額購入について ◆

毎月5日(休日の場合は翌営業日)にご指定いただきました金融機関口座より自動引落としされ、8営業日後の基準価額にて購入いたします。

なお、“新規申込み”“各種変更”には、締切日がございます。締切日を過ぎて届出書類が弊社へ到着した場合には、ご希望される月からは反映されませんのでご注意ください。

定期定額購入スケジュール

ご不明な点などがありましたら、弊社業務管理部(TEL:0263-38-0725)までご連絡ください。

引落開始月	新規申込み 引落口座変更 締切日	金額変更 引落中止 締切日	ご指定の金融機関 口座からの引落日	ファンドご購入日 (約定日)
4月	3月 3日 (火)	3月 19日 (木)	4月 6日 (月)	4月 16日 (木)
5月	4月 1日 (水)	4月 16日 (木)	5月 7日 (木)	5月 19日 (火)
6月	4月 28日 (火)	5月 21日 (木)	6月 5日 (金)	6月 17日 (水)

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。